

各 位

会社名:株式会社じもとホールディングス

(コード番号:7161 東証スタンダード)

代表者名: 取締役社長 鈴木 隆 問合せ先: 総合企画部長 小林 祐介

(TEL. 0 2 2 - 7 2 2 - 0 0 1 1)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主 (親会社を除く) 又はその他の関係会社の商号等

(2024年3月31日現在)

		議決	:権所有割合(発行する株券が上場	
名称	属性	直 接保有分	合 算 対象分	計	されている金融商品 取引所等
SBIホールディングス株式会社	その他の 関係会社		33. 89	33. 89	株式会社東京証券取 引所 プライム市場
SBI地銀ホールディングス株式 会社	その他の 関係会社	33.89	_	33. 89	該当なし

(注) 2024 年 6 月 20 日付「主要株主及び主要株主である筆頭株主並びに親会社以外の支配株主の 異動に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、同日開催の当社第 12 期定時株主総会 から、株式会社整理回収機構が保有する優先株式について議決権が生じたため、同日付で同 機構が主要株主である筆頭株主並びに親会社以外の支配株主に該当しております。

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

商号: SBIホールディングス株式会社

理由: SBIホールディングス株式会社は、当社の議決権を直接保有しているSBI地銀ホールディングス株式会社の100%親会社であることに加え、当社はSBIホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結しているため。

なお、本開示時点で株式会社整理回収機構が、一時的に当社議決権の 63.52%を所有し、SBIホールディングス株式会社及びSBI地銀ホールディングス株式会社の議決権の所有割合は 12.36%に低下している状況にありますが、株式会社整理回収機構は、当社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している状況にはなく、また同機構による議決権の行使は当社を支配することを目的としているものでもなく、当社において優先配当金の額全部の支払いを行う株主総会決議がなされた時点で当該議決権がない状態に戻ることから、親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社は、引き続きSBIホールディングス株式会社となります。

3. 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ、当社と親会社等との関係

当社は、SBIホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結しており、同社グループの金融商品やサービスの提供等、同社グループの有するノウハウや様々な経営資源を活用した業務運営を行っております。また、当社の取締役1名は当社の中核子会社である株式会社きらやか銀行の非業務執行取締役を兼務するとともに、SBI地銀ホールディングス株式会社の取締役及びSBIホールディングス株式会社等が設立した地方創生パートナーズ株式会社の執行役員を兼務しております。

当社の経営方針や経営戦略並びにこれらに基づく各種施策等につきましては、SBIホールディングス株式会社及びSBI地銀ホールディングス株式会社と連携し業務運営を行っておりますが、これらの経営戦略や各種施策等の企画立案から機関決定に至るまで、法令や当社規程を遵守した意思決定を行う体制をとっており、SBIホールディングス株式会社及びSBI地銀ホールディングス株式会社からの独立性を確保しております。

役員の兼務状況

役 職	氏 名	親会社等又はそのグループ 企業での役職	就任理由			
取締役	長谷川靖	株式会社きらやか銀行非業務執行取締役及びSBI地銀ホールディングス株式会社取締役並びに地方創生パートナーズ株式会社執行役員事務局長	金融行政で長年培ってこられた専門的な知 見を活かし、業務執行に対する監督、助言 等をいただき、経営体制の強化を図るため			

4. 支配株主等との取引に関する事項

連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	SBI 地銀 ホールデ ィングス 株式会社	東京都港区	58,750	銀りすでの理当付務銀り会こる行子るき経、業すお法行がが務に社と会営の務るよに持営でに社とが社管他に業びよ株むき	(被所有) 直接 33.89	役員の 兼任	増資の割 当(注)	1,966	資本金 資本準備金	983 983

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 普通株式の第三者割当による新株式の発行は、当該第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日(2023年8月31日)の株式会社東京証券取引所における普通株式の終値である407円を参考とし、1株371円で行っております。

以上